

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画(概要版)

NO.	事業名	経済対策との関係	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費 (単位:千円)	成果目標
			①目的・効果 ②経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)				
1	物価高騰対応重点支援給付金支給事業(給付金・定額減税一体支援枠)	I. 物価高から国民生活を守る	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 622世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 408世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 196世帯×100千円、子ども加算 2153人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 9054人(203670千円)のうちR6計画分 事務費 25782千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1226世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(9054人)	R6.2	R7.3	295,412	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する
2	物価高騰重点給付金支給事業(R6低所得世帯)	II. 物価高の克服	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 145,000千円 令和6年度住民税均等割非課税世帯 3,700世帯×30千円、子ども加算 1,700人×20千円のうちR6計画分 事務費 11,375千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3,700世帯)	R7.3	R7.10 (予定)	156,375	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する
合 計						451,787	